

野村ハイパーブル・ベア8 (日本ハイパーベア8)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2022年10月13日)

作成対象期間(2021年10月14日~2022年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2020年10月29日から2022年10月13日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		騰 落 率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	配金	騰落	率			
(設定日) 2020年10月29日	円 銭 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 220
1期(2021年10月13日)	5,144		0	△48.6		—	△250.1	2,070
(償還時) 2期(2022年10月13日)	(償還価額) 4,352.14		—	△15.4		—	—	200

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

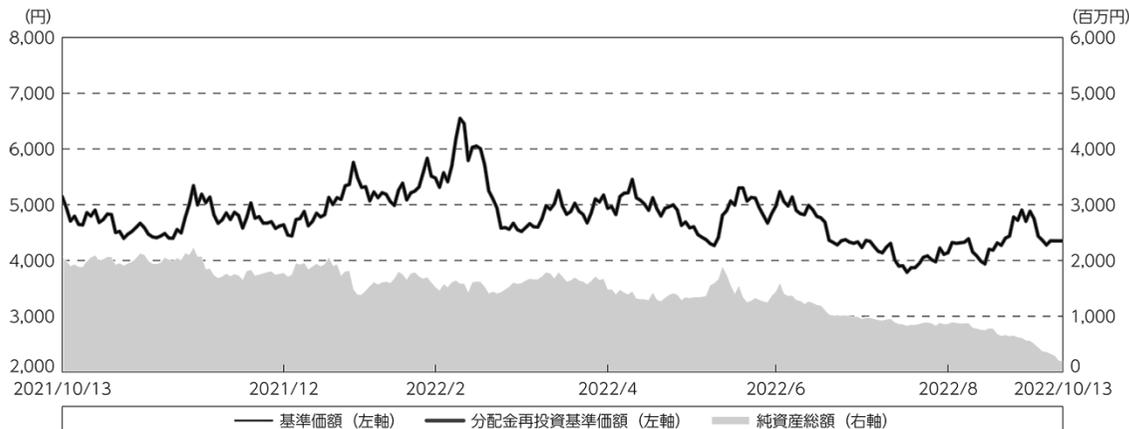
年 月 日	基準価額	騰 落 率		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2021年10月13日	円 銭 5,144		% —	% —	% △250.1
10月末	4,824	△	6.2	—	△248.5
11月末	5,341		3.8	—	△246.9
12月末	4,639	△	9.8	—	△251.2
2022年1月末	5,312		3.3	—	△263.5
2月末	5,480		6.5	—	△247.9
3月末	4,589	△	10.8	—	△251.3
4月末	4,937	△	4.0	—	△249.1
5月末	4,690	△	8.8	—	△252.4
6月末	4,974	△	3.3	—	△262.3
7月末	4,332	△	15.8	—	△247.4
8月末	4,141	△	19.5	—	△247.9
9月末	4,882	△	5.1	—	△232.5
(償還時) 2022年10月13日	(償還価額) 4,352.14		△15.4	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 5,144円
 期末 (償還日)： 4,352円14銭 (既払分配金 (税込み)：-円)
 騰 落 率： △15.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年10月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。

2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米

諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しました。

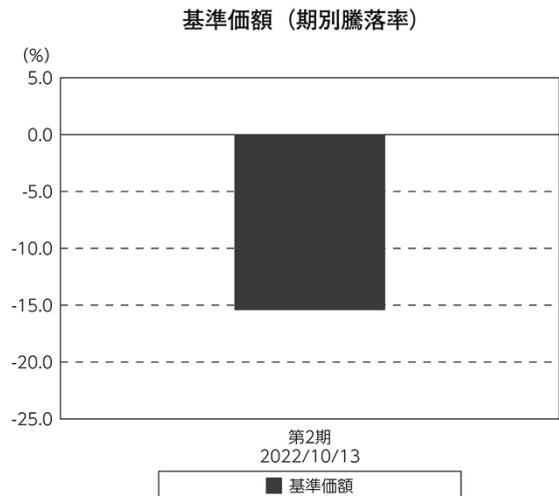
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建て比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

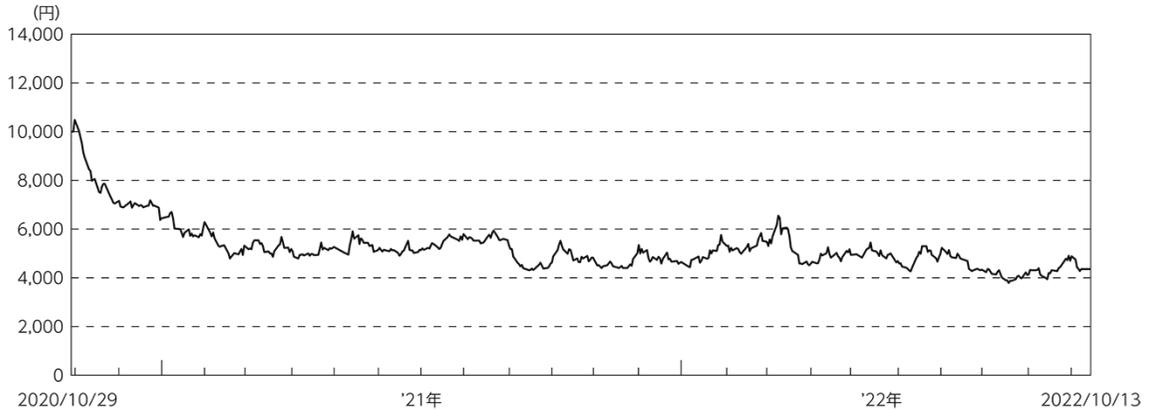


◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時4,352.14円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期

国内株式市場は、設定日以降米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。

2021年2月以降は、米国の追加経済対策の早期成立への期待や、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどが好感された一方、米長期金利の上昇や、国内での新型コロナウイルス新規感染者数増加への懸念などから、一進一退の展開となりました。9月以降は菅首相の自民党総裁選出馬見送りが報道され、新首相の下で内閣が一新されることから、内閣支持率の回復期待が浮上したことなどにより上昇したものの、米国政府の債務上限を巡る与野党対立や長期金利上昇の影響で米国株式相場が軟調に推移したことなどを背景に下落し、基準価額は下落しました。

第2期

国内株式市場は、期首より原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことなどから上昇しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。

2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落し、基準価額は下落しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年10月14日～2022年10月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 54 (23) (29) (2)	% 1.122 (0.473) (0.605) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (2)	0.045 (0.045)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	1.170	
期中の平均基準価額は、4,845円です。			

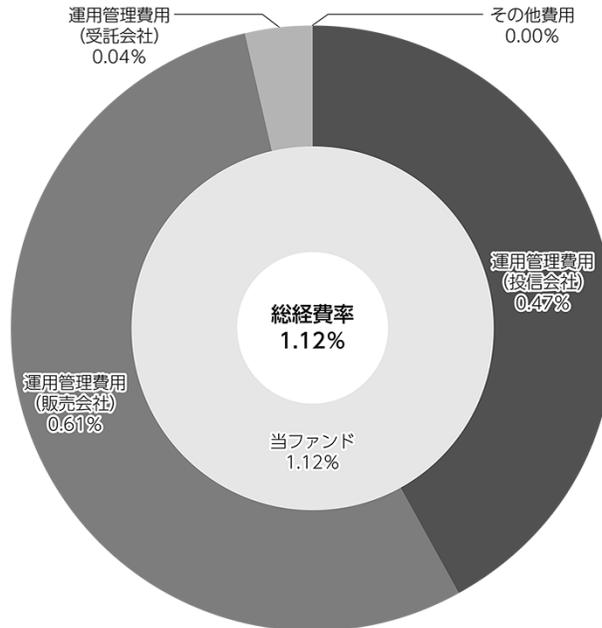
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月14日～2022年10月13日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 187,950,000	千円 189,109,219

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2021年10月14日～2022年10月13日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 -	百万円 31,945	百万円 37,107	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月14日～2022年10月13日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 37,107	百万円 37,107	% 100.0	百万円 31,945	百万円 31,945	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	646千円
うち利害関係人への支払額 (B)	646千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年10月14日～2022年10月13日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 220	百万円 -	百万円 -	百万円 220	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年10月13日現在)

2022年10月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 300,492	100.0 %
投資信託財産総額	300,492	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月13日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	300,492,510
コール・ローン等	300,492,510
(B) 負債	100,403,016
未払解約金	94,051,072
未払信託報酬	6,333,156
未払利息	223
その他未払費用	18,565
(C) 純資産総額(A-B)	200,089,494
元本	459,750,000
償還差損金	△259,660,506
(D) 受益権総口数	459,750,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	4,352円14銭

(注) 期首元本額は4,024,200,000円、期中追加設定元本額は9,327,250,000円、期中一部解約元本額は12,891,700,000円、1口当たり純資産額は0.435214円です。

○損益の状況 (2021年10月14日～2022年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 56,293
受取利息	△ 46,407
その他収益金	1,952
支払利息	△ 11,838
(B) 有価証券売買損益	41,519
売買益	△ 10,051
売買損	51,570
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,923,852
取引益	747,177,328
取引損	△756,101,180
(D) 信託報酬等	△ 16,348,778
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 25,287,404
(F) 前期繰越損益金	△ 1,031,611
(G) 追加信託差損益金	△233,341,491
(配当等相当額)	(△ 154,173)
(売買損益相当額)	(△233,187,318)
償還差損金(E+F+G)	△259,660,506

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年10月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年10月13日		資産総額	300,492,510円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	100,403,016円
				純資産総額	200,089,494円
受益権口数	220,000,000口	459,750,000口	239,750,000口	受益権口数	459,750,000口
元本額	220,000,000円	459,750,000円	239,750,000円	1万口当たり償還金	4,352円14銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,024,200,000円	2,070,029,428円	5,144円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	4,352円14銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。